

令和3年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年1月14日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 令和3年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年5月期第2四半期の連結業績(令和2年6月1日~令和2年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年5月期第2四半期	25,666	△0.4	525	0.8	536	2.7	127	△78.6
2年5月期第2四半期	25,761	0.4	521	198.4	522	324.0	595	—

(注) 包括利益 3年5月期第2四半期 122百万円(△79.4%) 2年5月期第2四半期 596百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年5月期第2四半期	13.73	11.87
2年5月期第2四半期	62.41	53.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年5月期第2四半期	23,610	5,969	24.3
2年5月期	25,206	5,946	22.6

(参考) 自己資本 3年5月期第2四半期 5,728百万円 2年5月期 5,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
3年5月期	—	0.00	—	—	—
3年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年5月期の連結業績予想(令和2年6月1日~令和3年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,927	1.8	1,187	14.8	1,172	14.6	378	△34.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年5月期2Q	9,615,515株	2年5月期	9,560,655株
3年5月期2Q	282,800株	2年5月期	269,500株
3年5月期2Q	9,299,221株	2年5月期2Q	9,547,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和2年6月1日～令和2年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられ、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があるものの、この動きが続くことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月及び令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG(Steps for Future Growth)2021～成長を目指した経営基盤の構築」(以下、「新・中期経営計画」といいます)を公表し、引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高25,666百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益525百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益536百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

売上高につきましては、令和元年10月1日付けで連結子会社化した株式会社メディカルフロント、令和2年3月1日付けで連結子会社化した株式会社ヘルシーワーク、令和2年3月31日付けで取得した株式会社ウィーク及び令和2年4月1日付けで取得した有限会社サン・メディカルが増収に寄与したものの、令和2年4月の薬価改定、新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数の減少、不採算店舗の閉局・閉店の影響もあり、前年同四半期比0.4%減収となりました。

一方、利益面においては、上記のとおり、新たな会社が連結子会社化したことに加え、売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益、経常利益は、ともに前年同四半期比増益となりました。そして、前年同四半期に法人税等調整額△438百万円を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は7店舗増加、2店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は299店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ㈱の新規開局の東京都2店舗、神奈川県1店舗、大阪府1店舗、㈱ヘルシーワークの新規開局の奈良県1店舗、及び、(有)サン・メディカルの新規取得の千葉県1店舗、新規開局の石川県1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

また、令和元年12月4日に5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)の改正がありました(令和2年9月1日一部施行)。主な変更内容としては、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入、添付文書の電子的提供の原則化、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局の導入などです。

中でも、薬剤師による継続的な薬剤使用状況の把握・服薬指導義務の法制化、テレビ電話等による服薬指導の導入については、当社で開発している電子お薬手帳に実装している服薬フォロー機能、オンライン服薬指導アプリのポケットミーティングで対応が可能となっており、当社グループとしては、令和2年9月1日の施行日以前より実績があり、施行後も全店舗で対応可能な環境を構築しており、実績も増えてきております。

また、「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者が自身に適した薬局を選択できるよう、特定の機能を有する薬局として、「地域連携薬局」及び、「専門医療機関連携薬局」の認定を行うことが示されました。これにより、患者が地域で様々な療養環境(外来、入院、在宅施設、介護施設など)を移行する場合や、複数の疾患を有し、多剤を服用している場合にも、自身に適した安全かつ有効な薬物療法を切れ目なく受けられることが期待されております。

当社グループでも、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の認定取得に向け準備を進めるとともに、現行でも注力しております健康サポート薬局においても引き続き対応していく予定です。

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、新たな事業会社が連結子会社化したこと等もあり、売上高は20,712百万円（前年同期比2.6%増）と増収になりましたが、令和2年4月の薬価改定、新型コロナウイルス感染症の影響による処方せん枚数の減少等の影響により、セグメント利益は625百万円（前年同期比29.1%減）と減益となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びにコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,084百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失71百万円）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、不採算店舗の閉店や経費削減により、採算の改善が図られてきていることによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、2店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は47店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は316百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は240百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、①株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、②株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業等、③株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、④株式会社ウィークによる有料職業紹介事業並びに製薬企業向けプロモーション資材の企画販売事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は312百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は23,610百万円となり、前連結会計年度末残高25,206百万円に対し、1,595百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品、差入保証金が増加した一方で、現金及び預金、売掛金、未収入金、のれんの残高が減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は17,640百万円となり、前連結会計年度末残高19,259百万円に対し、1,619百万円減少いたしました。主な要因は買掛金、長期借入金の残高が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は5,969百万円となり、前連結会計年度末残高5,946百万円に対し、23百万円増加いたしました。この主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年1月14日付で発表いたしました「令和3年5月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と決算値との差異及び令和3年5月期通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、令和2年7月15日付で公表いたしました令和3年5月期連結業績予想を修正してございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	2,796
売掛金	967	870
商品及び製品	2,577	2,950
未収入金	2,366	2,223
その他	302	364
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	10,676	9,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,122	3,191
土地	2,567	2,570
その他（純額）	642	553
有形固定資産合計	6,332	6,315
無形固定資産		
のれん	4,697	4,402
その他	587	496
無形固定資産合計	5,285	4,898
投資その他の資産		
差入保証金	1,416	1,700
その他	1,683	1,662
貸倒引当金	△193	△166
投資その他の資産合計	2,906	3,196
固定資産合計	14,524	14,410
繰延資産	4	3
資産合計	25,206	23,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,192	4,462
短期借入金	20	—
1年内償還予定の社債	128	66
1年内返済予定の長期借入金	2,681	2,426
未払法人税等	324	337
賞与引当金	43	43
店舗閉鎖損失引当金	47	47
その他	1,597	1,485
流動負債合計	10,036	8,868
固定負債		
社債	1,509	1,482
長期借入金	6,037	5,712
退職給付に係る負債	676	670
その他	1,000	907
固定負債合計	9,223	8,772
負債合計	19,259	17,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229	1,251
資本剰余金	1,437	1,458
利益剰余金	3,197	3,195
自己株式	△172	△180
株主資本合計	5,693	5,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	211	208
非支配株主持分	37	33
純資産合計	5,946	5,969
負債純資産合計	25,206	23,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
売上高	25,761	25,666
売上原価	22,047	21,871
売上総利益	3,714	3,795
販売費及び一般管理費	3,193	3,269
営業利益	521	525
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
物品売却益	40	44
受取賃貸料	10	11
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	22	29
営業外収益合計	75	87
営業外費用		
支払利息	38	39
持分法による投資損失	1	—
貸倒引当金繰入額	14	—
休止固定資産費用	2	1
新型コロナウイルス感染対策費用	—	22
その他	16	12
営業外費用合計	73	76
経常利益	522	536
特別利益		
固定資産売却益	1	1
退職給付制度改定益	—	23
特別利益合計	1	25
特別損失		
固定資産除却損	0	0
退職給付費用	—	55
減損損失	63	34
特別損失合計	63	90
税金等調整前四半期純利益	459	471
法人税等	△137	348
四半期純利益	597	122
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	127

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
四半期純利益	597	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	596	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	127
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459	471
減価償却費	257	293
減損損失	63	34
のれん償却額	351	368
株式報酬費用	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△6
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	38	39
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	△23
退職給付費用	—	55
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△730
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	244
その他	△64	△15
小計	835	354
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△36	△38
法人税等の支払額	△175	△337
法人税等の還付額	59	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△208	△272
有形固定資産の売却による収入	21	41
無形固定資産の取得による支出	△44	△29
差入保証金の差入による支出	△21	△331
差入保証金の回収による収入	77	42
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	4	1
事業譲受による支出	—	△116
預り保証金の返還による支出	△2	△21
預り保証金の受入による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△690

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	△1,275	△1,479
リース債務の返済による支出	△116	△141
社債の償還による支出	△77	△89
自己株式の取得による支出	△51	△8
配当金の支払額	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750	△968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,393	4,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,067	2,785

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年6月1日 至 令和元年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,187	4,679	339	256	25,462	298	25,761	—	25,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,187	4,679	339	256	25,462	298	25,761	—	25,761
セグメント利益又は損失 (△)	882	△71	38	41	891	△8	883	△362	521

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△362百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ59百万円、3百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては63百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,712	4,084	316	240	25,354	312	25,666	—	25,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,712	4,084	316	240	25,354	312	25,666	—	25,666
セグメント利益又は損失 (△)	625	△9	36	26	678	△23	654	△129	525

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ25百万円、8百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。